

国際大学 GLOCOM 公開コロキウム ダイジェスト

題目：「ヨーロッパでいま何が起きているのか—東の脅威、南の脅威、内なる脅威」

講師：鶴岡 路人（防衛研究所地域研究部主任研究官）

日時：2016年3月16日（水） 午前10時～12時

場所：国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

■ 概要 ■

2016年3月16日に開催された公開コロキウムでは、防衛研究所地域研究部主任研究官の鶴岡路人氏が、ヨーロッパ情勢の最新動向を講演した。

講演では、主に以下の4点が語られた。第一に、東（ロシア）の、ウクライナ介入に代表されるような脅威は長期化すること。第二に、南（中東・アフリカ）の脅威は、地理的環境要因によって難民問題として現れていると同時に、テロリストが難民を装ってヨーロッパに入国・移動できてしまうという問題ももたらしていること。第三に、移民危機を一つのきっかけとして、反欧州統合勢力やポピュリストの台頭が各国で起こっており、内なる（ヨーロッパ内部）脅威がもたらされていること。第四に、3つの脅威は相互にリンクしあっていること。

以上を踏まえ、ヨーロッパは、3つの脅威からもたらされる問題が表面化することで内向きになると同時に、ヨーロッパとアジアで、国際秩序を守るアメリカの関与の奪い合いとなる懸念が示された。

■ ダイジェストレポート ■

2003年に採択された欧州安全保障戦略（A Secure Europe in a Better World）は、「ヨーロッパがこれほどまでに繁栄したことも、安全であったことも、自由であったこともない」という文言から始まっている。当時のヨーロッパは、アメリカとは違い安全で平和という認識であった。しかしながら、2016年現在、難民問題やロシアの脅威、そして大国のEU離脱危機等、「最も平和な大陸」から、まさに「炎に包まれる大陸」へとすっかり変貌してしまった。

このようなヨーロッパの状況を理解するには、地理的条件を改めて把握する必要がある。例えば、NATO加盟国であるトルコはイラン、イラク、シリアと地続きである。また、カダフィ政権に対して空爆が行われたリビアは、難民がボートでイタリアへ行くことが可能な距離である。つまり、中東・アフリカの諸問題はヨーロッパのすぐ隣で起こっているのである。

そこで本コロキウムでは、ヨーロッパにとっての脅威を東・南・内の3つの観点から整理した上で、それらの相互作用によってもたらされる問題と、ヨーロッパの今後について紐解く。

1. 東の脅威：ロシアの脅威

ロシアによる2014年からのウクライナへの介入は、ヨーロッパに衝撃を与えた。なぜならこれは、大国が力によってヨーロッパの国境を変更した事例に他ならなかったためである。冷戦後のヨーロッパ秩序が根底から覆されかねない事態であり、国連憲章その他、法的にも容認し得ない。ロシアによる介入は、正規軍による侵攻ではなく、プロパガンダ、現地住民の扇動、民兵等の非正規部隊の投入、そしてさらには、国章も階級章も外したロシア軍部隊の活動といった複合的なものであり、「ハイブリッド戦争」と呼ばれる。サイバー攻撃も伴っていた可能性が高い。その結果、ウクライナの一部であったクリミアはロシアに併合された。ここまであからさまな国際法違反、そして政治、外交、経済的コストを全く気に留めないかのようなロシアの行動は、ヨーロッパがそれを止めることができなかつた現実とともに、重く受け止められることになった。これにより、西側流のリベラルな民主主義国家になるかもしれないとのロシアに対する冷戦後の期待は、完全に崩れ去った。

そうした中、西側諸国とロシアとの関係の悪化は、（短期的な）天候の悪化ではなく（長期的な）気候変動であるとの見方が強まっている。日本では「欧米は出口戦略を考えている」という見方も根強いが、それは希望的観測であると同時に、ロシアの変化を踏まえない楽観論ではないか。制裁継続への疑問の声はさまざまに聞かれるものの、少なくとも現状において、対ロ制裁延長に拒否権を行使する用意のある国はなさそうである。また、例え制裁が解除されたとしても、政治的リスクの高いロシアでのビジネスの魅力は大きく後退したわけで、制裁前の経済関係のレベルには戻らないと思われる。

また、安全保障、軍事面では、「ハイブリッド戦争」に加えて、よりハイエンドな分野に関して、欧州周辺地域、例えばクリミアやカリニングラード、さらにはシリアにおけるロシアの接近阻止・領域拒否（A2AD）能力——防空システムや対艦ミサイル等——の配備が進んでいると見られる。これらは、有事の際のNATOの行動を制約することになる可能性が高く、懸念が高まっている。

2. 南の脅威：中東・アフリカの脅威

2015 年前半まで、欧州で難民・移民問題といえば、主にリビアからイタリアにたどり着くルートが深刻だったが、同年後半以降は、シリアからの難民・移民を中心に、トルコからギリシャにわたるルートでの流入が爆発的に増加した。特に、トルコと目と鼻の先にギリシャの島々があるという地理的環境要因から、ゴムボートで毎日何千人も EU に入れる状況ができてしまった。人道主義の理念としての難民保護を掲げていたとしても、流入する数が多すぎるのが現実である。さらに問題を複雑化しているのは、テロ問題とのリンクである。2015 年 11 月 13 日のパリでの同時テロ事件は衝撃的だった。実行犯の中には、難民を装ってヨーロッパに入国したシリア人が含まれていた模様である。

また、地理的に近い脅威として、北アフリカがある。サヘル地域と呼ばれるサハラ砂漠南縁部（例えばマリや中央アフリカ共和国）が破綻国家になったりイスラーム原理主義勢力の支配下に入ったりした場合、アルジェリアやチュニジア等の北アフリカ諸国が影響を受ける懸念がある。それはフランスをはじめとする、地中海に面した欧州諸国にとっては悪夢であり、多大な影響を受けることになる。近年、フランスがマリや中央アフリカへの介入を強化している背景には、北アフリカへのドミノを止める、北アフリカを防波堤として維持しなければならないとの基本的な考え方がある。

3. 内なる脅威：ヨーロッパ内部の脅威

ヨーロッパ統合の最大の成果は、モノ・カネ・サービス・ヒトの自由移動であった。シェンゲン協定はそれを支える一つの重要な制度であり、域内であればパスポートコントロールがない。しかしこの恩恵は、難民もテロリストも同様に享受できてしまう。そこには、経済効率性と難民・テロ対策のトレードオフが存在する。

また、これ以上の難民受け入れに反対するという形で、反欧州統合勢力、排外的なポピュリスト勢力の台頭がさまざまな欧州諸国で起こっている。これまで最も積極的に難民・移民を受け入れてきたドイツでも、メルケル政権の方針への反対論が与党内からも無視できないレベルにまで高まっている。

そうした複合的危機に直面する EU にさらなる追い打ちをかけているのが、イギリスの EU 離脱問題である。イギリスが離脱をちらつかせてさまざまな要求を EU に対して行った結果、実際、EU からさまざまな譲歩や約束を獲得した。こうした手法やタイミングに対しては、EU 内で反発が強かったものの、イギリスが EU に残留することは他国にとっても利益であり、各国はイギリスの引き留めに走ったのだといえる。イギリスの EU 残留・離脱を問う国民投票は 6 月 23 日であり、行方が注目である。

しかしながら、これらをもって、明日にでも EU が崩壊するような議論は間違っている。一部で域内国境管理が導入されているものの、シェンゲン協定を廃止して、全ての域内国境でパスポートコントロールを再導入するようなことは、物理的にも困難である。また、これらの問題に、EU としてではなく、各国で対応した方が効果的だと考えることも難しい。

4. 三つの脅威の一体化

さらに問題を複雑化させているのは、これら3つの脅威——東からの脅威、南からの脅威、内なる脅威——が互いにリンクしあっていることである。第一に、東と南の脅威は、ロシアのシリア介入、ロシア・トルコ間の対立等により、一体化の度合いが高まった。第二に、南と内なる脅威は、難民問題で密接に絡んでおり、内なる脅威を引き起こす南の脅威という位置づけとなっている。第三に、東と内なる脅威も、ロシアによるシリア介入がシリアから欧州に流入する難民・移民の数を引き上げ、欧州内の危機をさらに深刻化したこと、そしてそれこそロシアの狙いの一つだったとの声もあることから、リンクした側面がある。加えて、難民・移民危機への対応における欧州内の負担分担問題——中東欧著国の負担が少ない——も、対ロ抑止の態勢強化に水を差しかねない。

この負担分担問題は、独仏間でも深刻だった。難民を大量に受け入れているドイツには、フランスの受入数が少ないことへの不満がある。他方、フランスは中東やアフリカにおいて、イスラーム国をはじめ、イスラーム原理主義勢力拡大の阻止に大きな軍事的貢献を行っているが、ドイツを含めた他国もより多く貢献すべきであると考えてきた。結局のところ、異なる分野での異なる方法による負担に対する明確な変換レートはなく、各国は、自国の負担を強調する傾向にあるのだろう。

5. ヨーロッパはどこに向かうのか・日本への影響は何か

ヨーロッパは、内部の問題が深刻化することで、内向きになりがちである。目下 EU は、「グローバル戦略」を作成中だが、例えば、アジアへの政治的関心が薄れる懸念がある。他方で、ヨーロッパのいくつかの主要国では防衛費の減少トレンドが反転し、増加を始めている。ロシアや中東への対応の必要性から、安全保障に再び関心を抱くようになってきている。

日本への影響という観点では、ヨーロッパと日本でアメリカのリソースの奪い合いとなる懸念が否定できない。しかし、米国での大統領選における議論に鑑みても、より重要なことは、ヨーロッパと日本が協力して、米国の国際的関与（国際主義的な米国）の継続をいかに促していくことができるかである。そのためには、ヨーロッパやアジアの米国の同盟国は、自らがフリーライダーではないことを示す必要があり、実際、ルールに基づくリベラルな国際秩序を維持する上で、役割を拡大していく必要がある。

また、経済については、ヨーロッパが成長センターでないことは誰もが認識している。それでも EU が世界最大の単一市場である事実は変わらず、また、「quality of life」にも、いまだに目を見張るものがある。ヨーロッパとしては、これらを如何に維持していけるかが重要であり、急激な衰退の可能性は低いものの、EU 内において、ドイツの実態以上の一人勝ちイメージと、それに対するヨーロッパ内での反発が強まっており、対策が必要になっている。